

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長

(氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	72,924	15.5	1,355	50.8	1,077	56.7	149	
21年3月期第1四半期	86,280		2,755		2,487		72	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.38	
21年3月期第1四半期	0.18	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	407,192	104,898	25.2	259.45
21年3月期	400,997	104,473	25.5	258.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 102,553百万円 21年3月期 102,127百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	150,300	15.9	2,800	50.7	1,900	61.6	500	136.4	1.26
通期	314,700	8.8	8,200	24.4	5,900	35.8	2,800	171.8	7.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	396,800,930株	21年3月期	396,800,930株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,528,519株	21年3月期	1,480,549株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	395,289,823株	21年3月期第1四半期	395,603,659株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成21年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、一部の景気指標で改善傾向が見られたものの、昨年からの世界的な景気後退により、輸出や生産は依然として低い水準にあり、企業収益や雇用情勢の悪化など、厳しい状況のまま推移しました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、729億2千4百万円（前年同期比 15.5%減）、営業利益は13億5千5百万円（前年同期比 50.8%減）、経常利益は10億7千7百万円（前年同期比 56.7%減）、四半期純損益は1億4千9百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、本年4月に、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに統合しました。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としました。これに伴い、(株)スピナを流通業から不動産業（一部流通業）に区分変更しています。また、当社の事業別セグメントにホテル業を新設し、レジャー・サービス業に区分しています。

## （運輸業）

深刻な景気の後退に加え、高速道路の週末割引の影響等もあり、鉄道事業で旅客人員が2.6%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で旅客人員が4.3%減（前年同期比）となったことや、貨物運送業で取扱高が減少したこと等により、営業収益は234億3百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益は7億2千6百万円（前年同期比 23.8%減）となりました。

## （流通業）

(株)スピナを不動産業（一部流通業）に区分変更したこと等により、営業収益は213億4千3百万円（前年同期比 14.8%減）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。

## （不動産業）

(株)スピナの区分変更や、分譲業での販売戸数の増加等により、営業収益は105億4千5百万円（前年同期比 14.6%増）、営業利益は18億3百万円（前年同期比 2.8%減）となりました。

## （レジャー・サービス業）

利用運送事業（国際物流事業）における国際的な物流の低迷による取扱高の減少や、旅行業等での景気後退の影響等により、営業収益は190億1百万円（前年同期比 30.7%減）、営業損失は6億9千9百万円の損失となりました。

## （その他の事業）

解体業での販売価格の下落や、自動車製造業等での受注減により、営業収益は70億7千4百万円（前年同期比 31.9%減）、営業損失はICカード事業における費用増等もあり9億8千2百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 全般の状況

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、開発用地の取得等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億9千5百万円増加し、4,071億9千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ57億7千万円増加し、3,022億9千4百万円となりました。

純資産は、配当等により利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加し、1,048億9千8百万円となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費53億7百万円等により、59億6千4百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出113億8千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入20億円等により、87億3千4百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の純増による収入85億9千万円、配当金の支払額10億5千4百万円等により、74億7百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億1千9百万円増加し204億3千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成21年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響は軽微です。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,525	15,784
受取手形及び売掛金	22,862	28,406
有価証券	6	6
販売土地及び建物	24,784	24,532
商品及び製品	3,761	3,626
原材料及び貯蔵品	1,979	1,982
仕掛品	2,533	1,394
繰延税金資産	4,675	3,585
その他	4,235	3,802
貸倒引当金	237	225
<b>流動資産合計</b>	<b>85,127</b>	<b>82,895</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	162,896	163,467
機械装置及び運搬具(純額)	21,374	21,906
土地	83,571	78,071
建設仮勘定	5,079	5,483
その他(純額)	6,787	6,581
<b>有形固定資産合計</b>	<b>279,710</b>	<b>275,510</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	724	798
その他	7,404	7,250
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,129</b>	<b>8,049</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,687	22,024
繰延税金資産	7,070	7,966
その他	5,144	5,121
貸倒引当金	676	569
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>34,225</b>	<b>34,542</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>322,065</b>	<b>318,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>407,192</b>	<b>400,997</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,523	37,016
短期借入金	39,181	39,987
未払消費税等	1,178	637
未払法人税等	1,860	2,128
前受金	3,366	2,942
賞与引当金	7,702	4,847
その他の引当金	306	298
その他	18,596	17,655
流動負債合計	101,715	105,513
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	92,004	82,604
繰延税金負債	818	767
退職給付引当金	13,731	13,455
その他の引当金	1,187	1,517
長期預り保証金	41,944	42,022
その他	892	643
固定負債合計	200,579	191,010
負債合計	302,294	296,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	59,991	61,326
自己株式	549	531
株主資本合計	98,520	99,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,764	3,311
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	732	1,058
評価・換算差額等合計	4,032	2,253
少数株主持分	2,345	2,346
純資産合計	104,898	104,473
負債純資産合計	407,192	400,997

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	86,280	72,924
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	77,781	65,115
販売費及び一般管理費	5,743	6,454
営業費合計	83,525	71,569
営業利益	2,755	1,355
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	364	370
持分法による投資利益	-	4
雑収入	192	244
営業外収益合計	588	631
営業外費用		
支払利息	727	760
持分法による投資損失	22	-
雑支出	106	149
営業外費用合計	856	909
経常利益	2,487	1,077
特別利益		
固定資産売却益	114	160
投資有価証券売却益	104	-
受託工事金受入額	99	-
工事負担金等受入額	-	81
特別利益合計	318	241
特別損失		
固定資産圧縮損	211	90
減損損失	144	350
たな卸資産評価損	1,304	-
その他	129	170
特別損失合計	1,789	611
税金等調整前四半期純利益	1,016	708
法人税、住民税及び事業税	2,077	1,958
法人税等調整額	1,248	1,143
法人税等合計	828	814
少数株主利益	114	42
四半期純利益又は四半期純損失( )	72	149

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,016	708
減価償却費	5,054	5,307
のれん償却額	51	73
減損損失	144	350
固定資産除却損	6	138
固定資産圧縮損	211	90
たな卸資産評価損	1,304	-
工事負担金等受入額	99	81
固定資産売却損益(は益)	114	160
賞与引当金の増減額(は減少)	2,958	2,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	276
受取利息及び受取配当金	396	382
支払利息	727	760
投資有価証券売却損益(は益)	104	-
売上債権の増減額(は増加)	6,089	5,495
たな卸資産の増減額(は増加)	2,782	1,520
その他の資産の増減額(は増加)	697	839
仕入債務の増減額(は減少)	5,120	5,573
未払消費税等の増減額(は減少)	63	811
その他の負債の増減額(は減少)	1,324	1,018
その他	398	866
小計	8,985	8,463
利息及び配当金の受取額	407	421
利息の支払額	793	754
法人税等の支払額	1,795	2,165
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,804</b>	<b>5,964</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	8,860	11,389
固定資産の売却による収入	48	206
投資有価証券の取得による支出	19	333
投資有価証券の売却及び償還による収入	109	2,000
工事負担金等受入による収入	1,278	580
その他	4	201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,448</b>	<b>8,734</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	144	980
長期借入れによる収入	3,300	13,600
長期借入金の返済による支出	3,603	4,028
配当金の支払額	1,385	1,054
その他	104	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,649</b>	<b>7,407</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>670</b>	<b>181</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,963	4,819
現金及び現金同等物の期首残高	24,590	15,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,626	20,433



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	25,117	25,051	9,204	27,428	10,388	97,190	(10,910)	86,280
営業費	24,164	24,702	7,347	27,329	10,882	94,426	(10,901)	83,525
営業利益	953	348	1,856	98	493	2,763	(8)	2,755

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。  
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	23,403	21,343	10,545	19,001	7,074	81,367	(8,443)	72,924
営業費	22,677	21,075	8,741	19,700	8,056	80,251	(8,682)	71,569
営業利益	726	267	1,803	699	982	1,116	238	1,355

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 3 事業区分の変更

従来、(株)スピナを流通業に区分していましたが、当第1四半期において(株)スピナの主たる事業であったスーパーマーケット事業を会社分割により(株)西鉄ストアに統合したことに伴い、(株)スピナの事業区分を見直した結果、不動産業(一部流通業)とすることがより適切と判断し変更しています。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期の営業収益は不動産業で1,232百万円増加するとともに、流通業で1,077百万円減少し、営業利益は不動産業で137百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

## 4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。  
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	76,589	4,492	3,235	3,013	87,330	(1,050)	86,280
営業費	74,324	4,328	3,063	2,869	84,585	(1,060)	83,525
営業利益	2,264	164	171	143	2,744	10	2,755

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2 国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。  
 3 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア 中国、シンガポール、タイ  
 北米 アメリカ  
 ヨーロッパ イギリス、ドイツ、ハンガリー  
 4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	67,243	2,558	2,426	1,425	73,655	(730)	72,924
営業費	65,879	2,622	2,375	1,434	72,311	(741)	71,569
営業利益	1,364	63	51	8	1,344	10	1,355

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2 国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。  
 3 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国  
 北米 アメリカ  
 ヨーロッパ イギリス、ドイツ  
 4 当第1四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。